

ウクライナ関連情報（9月1日）

○今回の報告のポイント

- ウクライナではロシア軍が占拠し危険な状態にあるとされるザポリヅジャ原発に対し、IAEAが調査団を派遣、31日にキーウに到着した。非武装化が実現できるか注目が集まる。穀物輸出は拡大しており、10月には戦前の水準に戻る見込み。
- 大統領令により設立され、サハリン2の運営を引き継いだ新会社と複数の日本側ガス購入企業との間で以前と同じ条件で調達契約を結んでいると報じられている。またロシア政府は新運営会社の株式について、三井物産、三菱商事に旧会社保有分と同比率の譲渡を承認した。
- ロシアのペロウソフ第1副首相は、今年のGDPは2%超の減少、インフレ率は12~13%にとどまる可能性があると示した。統計局は上半期の成長率を前年同期比マイナス0.4%と発表した。ガスプロムは欧州向けガスパイプライン「ノードストリーム」による供給を機器メンテのため8月31日から3日間停止する。
- 欧州ではロシア人旅行客などのアクセス制限について議論されている。主要通信機器メーカーであるエリクソン、ノキアが相次いで撤退することを発表した。

1. ウクライナを巡る情勢への見方・影響

<1> ウクライナ政府等の発表

(1) ウオロディミル・ゼレンスキー 大統領

8月25日

- バイデン大統領と電話会談。ロシアに対し、ザポリヅジャ原発の管理をウクライナ側に返すよう要請。
- イタリアのマイオ外相と対面で会談。

8月30日

- 国際原子力機関（IAEA）のグロッシ事務局長と会談。
- EUとの物品貿易手続きを簡素化する法案に署名。

(2) デニス・シュミハリ 首相

(3) ドミトロ・クレーバ外相

8月26日

- 仏資源大手トタルエナジーに対し、ロシアとの協力を停止するよう求めた。

8月29日

- スウェーデンの家具メーカーイケアに対し、ウクライナでの操業を再開するよう要請。

8月30日

- 8月末時点で、ウクライナには200万トンの石炭および130億立方メートルの天然ガスが貯蔵されていると発表。

8月31日

- EUにロシア人に対する観光ビザの発給禁止を求めた。

(4) デニス・モナスティルスキー内務相

(5) アレクセイ・レズニコフ防衛相

(6) イーゴリ・ジョフクバ大統領府副長官

(7) セルギー・マルチェンコ財務相

(8) ウクライナ議会関連

(9) 各省庁、その他関係閣僚など

8月25日

- スビリデンコ第一副首相兼経済発展・貿易相、2023年には最大15.5%の経済成長が可能

との認識を示す。

- グブラコフ・インフラ相、英国のシャップス運輸相と会談。終了後、ウクライナの鉄道網、道路網、橋といった重要なインフラの復興支援に向けた共同行動計画に署名した。
- 文化情報政策省、ウクライナへの投資誘致キャンペーン「Advantage Ukraine」を発表。
- スビリデンコ第一副首相兼経済相、2022年のGDP成長率を30～35%減、2023年をマイナス0.4%減～15.5%増と発表。

8月27日

- 内閣、ロシアと締結した原子力エネルギー分野における学術・技術・経済協力を停止。
- インフラ省、モルドバとの合意により両国間の貨物輸出許可制度が廃止されたと発表。9月1日から有効。

8月29日

- ソルスキー農業政策・食料相、黒海を通じた輸出再開を受け、ウクライナの農産品輸出は10月には600万～650万トンと、7月と比べて倍増するとの見方を示した。

<2> 業界団体等の発表内容

- (1) ウクライナ商工会議所（UCCI）
- (2) ウクライナ国立銀行（NBU、中央銀行）
- (3) ウクライナ農業協議会（UAP）
- (4) 欧州送電系統運用者ネットワーク（ENTSO-E）
- (5) 国際原子力機関（IAEA）
- (6) ウクライナ国営ガス輸送システム運営会社（GTSOU）
- (7) ポーランド・ウクライナエネルギーフォーラム
- (8) ウクライナアグリビジネスクラブ

<3> その他報道

8月25日

- ウクライナ農業協議会は、イスタンブールでの合意後、ウクライナの穀物輸出は回復していると述べた。海路以外に、鉄道、道路運輸、ドナウ川港の使用のため、穀物輸出は7月には300万トンになり、8月には約400万トンになると予測されている。一方、戦前は1カ月あたりの穀物輸出は約600万トンとなっていた。

8月26日

- 報道によると、ウクライナ南部ザポリッジャ原発がある地域にロシアが設置した行政機

関の幹部によると、同原発から電力が通常通りウクライナに供給されている。

- ウクライナの原子力発電公社エネルゴアトム、ザポリッジャ原発に送電網が繋がったと発言。

2. 先週からの主な動き

○世界

8月25日

- ウクライナ産穀物の正常な輸出を監視する共同調整センター（拠点：トルコ・イスタンブール）、ウクライナの港から 320 海里の新たな食糧輸送ルートを発表。ウクライナの 3 港（オデーサ、チェルノモルスク、ユジニー）とトルコ領海の検査区域を結ぶ。

8月26日

- 核拡散防止条約（NPT）の再検討会議、「最終文書」の草案に記載されているウクライナ情勢をめぐる文言にロシアが反対したことで、合意に至らず閉幕。

8月29日

- IAEA のグロッシ事務局長、同機関の調査団がウクライナ南部のザポリッジャ原子力発電所に向け出発したと明らかにした。

8月30日

- 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、2月24日から同日までのウクライナからの出国者数を 1,198 万人、2月28日から同日までのウクライナへの入国者数を 532 万人と発表。

8月31日

- IAEA の専門家チームがキーウに到着。

○日本

8月25日

- 三井物産と三菱商事、ロシア極東の石油・天然ガス開発事業「サハリン 2」の新会社への参画を決定。

8月26日

- 東京電力と中部電力が出資する JERA がサハリン 2 の新会社と LNG 調達を継続する契約を結んだと明らかにした。価格や数量などの条件は継続前と同じという。

8月30日

- 東京ガス、サハリン 2 の新会社と LNG 調達に関する長期売買契約を締結したと明らかにした。輸入量など主要な契約条件に変更はないという。

8月31日

- 三井物産、サハリン 2 の新運営会社の持分引受に関する申請について、8月30日にロシア政府より承認された旨の通知を受けたことを発表した。

8月31日

- 三菱商事、サハリン2の新運営会社の株式引受に関する申請について、ロシア政府により承認されたことを確認したと発表した。

○ロシア

8月24日

- ロイターによると、プーチン大統領は欧州がこの冬にエネルギー不足および資源価格高騰により、ロシア側に有利な条件でウクライナに停戦を迫るというシナリオに賭けている。
- ロシアの金鉱山最大手ポリウスは人民元建て社債を発行したと発表した。ロシア企業の元建て起債は2例目。社債は5年物、発行額は46億元（約6億7,000万ドル）、表面利率は3.8%。
- ロシア統計局が発表した週次の消費者物価指数（CPI）は、22日時点で前週比0.15%下落した。下落するのは7週連続。ルーブルの上昇や消費需要の落ち込みで年率のインフレも鈍化した。経済発展省によると22日時点の年間インフレ率は14.60%。前週の14.87%から鈍化した。
- ロシア当局はロシアのウクライナ侵攻に反対しているエカテリンブルク元市長、エフゲニー・ロイズマン氏を拘束した。ロイズマン氏は政府に対する批判で知られている。
- アフトワズは物流の問題から、6月からエアバッグを搭載していないラーダ・グランタを生産していたが、8月23日からエアバッグを搭載した自動車の生産を再開したと発表した。ドライバー席にエアバッグを搭載した車両は低利貸付プログラムの下での価格が60万2,800ルーブルとなる。
- 全ロシア世論調査センター（WCIOM）代表、特別軍事作戦がロシアの内需に与えた影響を評価。ロシア人は2月末から3月初旬にかけて支出を減らしていたが、最近消費者の需要は徐々に回復している。初期にあった恐怖はすでに消え去り、ロシアでは新しい現実に沿って、消費者の習慣やライフスタイルが変わっていると専門家は指摘。加えて、ロシアから欧州への観光客が減っていることにも言及した。現在ロシア人にとっての主な旅行先はエジプト、トルコ、中国である。

8月25日

- プーチン大統領、軍の総定員を2023年1月1日付で190万人から204万人に拡大する大統領令に署名。このうち戦闘要員は13万7,000人増の115万人とする。
- モスクワ取引所のプロヒン株式市場局長は記者会見で、イブニングセッションの株式取引を9月に再開する計画だと発表した。モスクワ取引所によると10:00～18:50がメイン取引セッション、19:05～23:50がイブニングセッション。モスクワ取引所は2月25日から約1カ月間、株式取引を停止した。8月には一部外国人投資家向けの取引を再開したが、一部の取引に制限を課していた。
- アフトワズは6月まで米ジョイソンセイフティシステムズのウリヤノフスク工場（元タ

カタ工場)と、オートリブ・トリヤッチ工場からエアバッグを調達していた。その後2カ月に渡りエアバッグ非搭載のラーダ・グラントを約1万8,000台販売し、エアバッグ搭載車両の生産を再開させた。アフトワズ側はサプライヤーの名前を公表していないが、専門家は元々のサプライヤーに戻ったのではないかとみている。

8月26日

- メドベージェフ前大統領はウクライナがNATOへの加盟を断念しても、平和を確立するには既に不十分だとし、ロシアはウクライナでの軍事行動を継続する考えを示した。
- モスクワ取引所は年内に中国人民元の取引時間を拡大する意向を表明した。9月には通貨とデリバティブの早朝取引も再開する予定。西側諸国による対ロシア制裁を課して以降もロシアではドルとユーロの使用率が高い。他方で人民元への関心も徐々に高まっており、スポット市場取引における人民元のシェアは10%を超えている。
- ロシア中央銀行はエネルギーからの収入を活用して準備金を増強する新たな財政規則について財務省が提案した原油価格と生産量が楽観的だと指摘した。
- ブルームバーグによるとロシア企業の利益は第2四半期に25%増加した。内訳は製造部門が44%の利益増、輸送・倉庫が168%増。国内消費が増えホテルやケータリング、不動産、建設の収益が急増。他方で卸売業と小売業は売上高が減少、利益13%減となった。西側企業が一斉に撤退したテクノロジー部門では利益が48%減少した。
- 自動車産業と不動産分野の消息筋によると、メルセデスはモスクワ州にある組立工場を売却する意向である。バイヤー候補の1つはディーラーのアフトドムであり、同社はすでにモスクワ州開発公社との議論に参加している。もう1つのバイヤー候補として、中国の自動車メーカーも挙がっている。
- 7月の中国製スマホのロシア向け輸出は前月比で77%増加し、侵攻前の水準に近づいた。専門家は新学期の始まりとセールが理由とみている。2021年のロシアへのスマホの主な供給国・地域は1位が中国、次いで香港、UAE、インド。

8月29日

- ザポリッジヤ原子力発電所があるエネルホダル市の親ロシア政権はウクライナ軍がIAEAの発電所視察を妨害していると発表した。
- コメルサントによると、マイクロファイナンスが市中の資金需要に寄与している。上半期に銀行の消費者ローン・ポートフォリオが2%減少したのに対し、マイクロファイナンス機関(MFI)が発行するローンは20%近く増加した。MFIは主要金利への依存度が低く、リスクテイクに慣れており、制裁の影響も受けていないため、融資を大幅に増やしているという。
- イズベスチヤによると、ロシアのインターネット取引業協会は、産業商務省に対して、2023年まで並行輸入を延長するよう提案する書簡を準備している。
- モスクワ取引所は9月中に「リプレースメント債」の発行が始まる予定だと発表した。見通しを示した。ロシア企業が返済不能になったユーロ債を置き換える「リプレースメ

ント債」は、中央銀行が欧米諸国の対ロシア制裁でロシア企業が返済できなくなったユーロ債の代替として提案していた。

- ロシアが地对空ミサイルシステムの高射砲をシリアからクリミア半島ノボロシースク港に輸送した。防空網を強化するためとみられる。
- ペスコフ報道官はザポリリジャ原子力発電所の軍事的緊張緩和に向け、国際社会がウクライナに砲撃をやめるよう圧力をかけるべきだと示した。IAEA と協力する用意があったが、米国が提唱する原発に非武装地帯を作る可能性については話していないと発表した。
- ロシア当局は民族主義思想家アレクサンドル・ドゥーギン氏の娘ダリア氏が自動車の爆発で死亡した事件に関与した 2 人目の人物を特定したと発表した。
- コメルサントによると、世界で金の価格が下がっており各国の投資家は金を売っている。他方でロシアの投資家は金の購入を増やしている。ロシアでは金を外貨預金の代替と見なしているため。
- 政府は国内の経済状況について楽観的な新しい予想を発表した。アンドレイ・ベロウソフ第 1 副首相によると、今年の GDP の減少は 2%強、インフレ率は 12~13%、投資額の減少は 2%以下にとどまる可能性があるとし示した。
- アフトワズは部品の不足を理由に 3 カ月の間、勤務日数を減らしていたが、29 日からすべての工場でフル稼働の体制を再開。トリヤッチの組立工場は基本的に週 6 日勤務となり、休日は任意で変えられるシステムを導入した。同工場は秋から追加人員の採用活動をスタートする予定。「優遇制度によるラダー車への需要の高まりに応えるため」と説明している。

8月30日

- イズベスチヤによると、ドイツのメルセデス・ベンツとフィンランドのタイヤメーカーノキアン・タイヤは、ロシア資産の売却を検討している。
- ロシア政府はサハリン 2 の運営会社の株式 12.5%を三井物産のドバイ子会社に引き渡すことを承認した。
- ガスプロムが発表した 2022 年上期決算は、純利益が 2 兆 5,000 億ルーブルで過去最高となった。
- ロシアは石油とガスコンデンセートの生産量の見通しについて、8 月は前月比で 2%削減する見通し。ガスプロムが生産を削減していることや、ガスプロムの石油子会社ガスプロムネフチがメンテナンスのため生産量を減らしたことも一因。
- ガスプロムはフランスのエネルギー事業大手エンジーへのガス供給を 9 月 1 日から停止すると発表した。7 月分の代金未払が理由だと説明した。
- ロシア当局は裁判所に対し元下院議員のイリヤ・ポノマリョフ氏の逮捕状を請求した。ポノマレフ氏がロシア軍に関するフェイクニュースを広めたとしている。

8月31日

- イズベスチヤによると、ロシア市場の iPad の価格差は、10 万ルーブルを超える場合がある。正規代理店の re:Store では 12.9 インチ Pro2021 は 249,990 ルーブル、対してグレーマーケットでは 121,000 ルーブル。
- ガスプロムは 8 月 31 日にモスクワ時間 4 時から 9 月 3 日 4 時までノードストリーム 1 によるガス供給を停止する。唯一稼働するポルトバヤ圧縮施設のメンテナンスのため。シーメンスの技術資料によると、1000 時間の稼働ごとにメンテナンスを行う必要があるという。
- 大統領府はゴルバチョフ元ソ連大統領を冷戦終結に貢献した国際政治家として称えた。他方で西側との和解を目指したことは大きな誤りだったとの見解を発表した。葬儀は 3 日に行われる。
- 統計局は 1~6 月の経済成長率は前年同期比マイナス 0.4%だったと発表した。実質賃金は 6 月に前年同月比 3.2%減、7 月の小売売上高は前年同月比 8.8%減。他方で設備投資は 7.8%増。
- イズベスチヤによると 3 月以降、約 3,000 の外国組織がロシアでの活動を停止しており、500 の外国企業が清算されている。7 月時点で休職中の従業員は 12 万 5,500 人になり、3 月 1 日の 3 倍に達した。
- イズベスチヤによると、中国のディーゼルエンジンメーカー、濰柴動力はロシアの商用車メーカーであるカマズへのエンジンの納入を停止した。
- ロシア政府、サハリン 2 の運営会社の株式 10%を三菱商事子会社に引き渡すことを承認した。

OCIS

8月27日

- カザフスタンのスマイロフ首相、2023 年 8 月末までカザフスタンは軍用品を輸出しないと発表。同国のトカエフ大統領は以前、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に伴う一部地域での戦闘にカザフスタン製軍用品が投入されることを懸念していた。

○米国

8月24日

- ロイターと調査会社イプソスの世論調査によると、ロシア軍がウクライナの領土から完全撤退するまで同国への支援継続を支持する人の割合が 53%となった。

8月25日

- 金融大手シティ・グループ、今四半期からロシアの消費者および商業銀行向け事業を閉鎖すると発表。

8月27日

- コンピューター大手デル、ロシア事業を完全停止。8 月半ばには国内のオフィスを閉鎖

していた。ロシアのサーバ市場では21%のトップ・シェアを持っていた。

8月30日

- ウォールストリートジャーナルによると、エクソンモービルがロシアの主要石油・ガス事業からの撤退が認められないのであれば、ロシア政府を提訴する意向をロシア当局に通告した。8月5日の大統領令で非友好国投資家が戦略的企業の株式を取引することを2022年末まで禁止した。同社が撤退を表明していたサハリン1も対象に含まれている。

8月31日

- イエレン財務長官、英国のザハウィ財務相と会談。ロシア産石油の価格上限導入について協議。
- 司法省はロシア石油大手ルクオイルが所有する約4,500万ドルの航空機を差し押さえる令状を取得したと発表。

○欧州

8月24日

- デンマークのポンプ・メーカーであるグルンドフォスはロシアとベラルーシでの活動を終了すると発表した。状況に変化の兆しもなく閉鎖を決定した。8億5,100万クローネを損失として計上した。

8月25日

- オランダのハーグ市、ガスプロムとの現行契約の代替確保がEUのロシア制裁で要請された10月10日の期限に間に合わないとして、年明けまで現行契約を一時的に延長する特例措置を求める意向を表明。

8月26日

- 仏エネルギー大手トタルエナジーズは、ロシアの独立系ガス大手ノバテクとの合併で保有してきたシベリアのガス田権益をノバテクに売却すると発表した。

8月28日

- オーストリアのネハンマー首相は、EU全体で電気料金の値上げを制限するよう求めた。

8月29日

- デンマークの海運大手APモラー・マースク、保有するロシアの港湾運営グローバル・ポーツ・インベストメント(GPI)の株式30.75%をロシア最大のコンテナ輸送会社、デロ・グループに売却することで合意したと発表。
- ドイツのショルツ首相、ウクライナに対し「必要な限り」支援を続けると発言。
- ロンドンインターコンチネンタル取引所での取引の結果によると、8月29日に欧州のガス価格が下落した。取引開始時点は1,000立方メートルあたり3,131ドルだったが、取引終了時に2,900ドルとなった。ガスの価格はノルドストリームの予定外の修理の発表を受けて上昇していた。
- スウェーデンの通信大手エリクソンはロシアからの撤退を表明。フィンランドのノキア

も年末までに撤退をほぼ完了させる。

8月30日

- フランスのコロンナ外相は、ロシア人へのビザ発給を全面的に禁止することに反対した。コロンナ氏は、軍事衝突の責任はすべてのロシア人ではなく、「扇動者」だけにあると述べた。
- フィンランドの国営鉄道会社である VR グループは 2022 年上半期の決算でサンクトペテルブルクとヘルシンキを結ぶ高速列車アレグロの車両とスペアパーツの評価を 4,540 万ユーロ分の償却をした。VR グループとロシア鉄道はアレグロを共同で運行していたが、3月28日から運行を停止している。
- ポーランドの国家安全保障局にて、ウクライナ南部奪還について議論された。
- EU のボレル外交安全保障上級代表、ウクライナに対する EU の軍事支援団の設立に必要な作業を開始することで合意したと発表。

8月31日

- ポーランド投資庁、ウクライナ復興計画関連会議を開催。現時点でウクライナ復興に携わりたいポーランド企業は約 1,200 社あり、建設、機械製造業、IT、食品、医療機器など多岐にわたる。
- EU のボレル外交安全保障上級代表、EU がロシアと合意していたビザ発給円滑化措置を完全に停止することで合意したと明らかにした。
- ポーランド、エストニア、リトアニア、ラトビアの外相は共同声明を発表し、EU 加盟国に入国するロシア国民の数を減らすために国家レベルで措置を講じる意向を表明した。フィンランドも同様の制限を導入する可能性を検討しているという。

○中国

8月26日

- 自動車メーカー奇瑞汽車（チェリー）はソラーズ傘下のウリヤノフスク自動車工場（ウアズ）での自動車生産を拒否。ウアズが6月上旬にEUの制裁リストに追加されたことが理由。

8月29日

- 中国とトルコの物流企業が3月からコンテナ輸送の価格を2倍に引き上げた。2020年までは中国からロシアへのコンテナ輸送費は3,000~4,000ドルだったが、今年7月からは1万1,500ドルとなっている。企業の撤退、ならびに中国・トルコ両国からロシアへのモノの供給需要の急増を背景に、競争力が低下したことが原因と考えられる。

○韓国

○中東

8月24日

- イランの自動車メーカー、イランホドロはモスクワの自動車部品見本市「MIMS2022」の場でセダン車「TARA」を再びお披露目した。同社はすでに2011年と2018年にロシア市場への参入を試みたが、中韓の車のほか、地場ラーダとの競争に勝てず、成功しなかった。現在、ホドロはTARAの認証取得のための手続きを実施しており、2023年明けからロシアでの販売を開始する予定である。

8月31日

- イランのアブラヒアン外相、モスクワを訪問し、ラブロフ外相と会談。会談後の共同会見でラブロフ外相はイラン核合意を巡る交渉について「イランを完全に支持する。合意文書の最終案にわれわれは満足している」と述べ、交渉が大詰めを迎えているとした。

9月1日

- イランのホセイン・アミール・アブドゥラヒヤーン外相はEUの仲介で交渉が進められているイラン核合意の再建について、米国の強い保証が必要だと見解を示した。

○その他国・地域

8月27日

- メキシコ中央銀行によると、2022年上半期のロシアからの輸入額は11億9,300万ドルで、前年同期比21%増となった。最大の輸入を記録したのは6月で、2億7,540万ドルだった。2021年の両国間の貿易額は45億ドルであった。ロシアはメキシコに鉄鋼、化学製品、アルミニウム、肥料など供給。ロペス・オブラドール大統領は侵攻後、対口制裁は実施しないと発言している。

3. 今後の日程

9月5～8日 東方経済フォーラム（ロシア・ウラジオストク）

9月29日 ウクライナ政府主催国際投資フェア「REBUILDING UKRAINE WITH THE PRIVATE SECTOR」（オンライン）

10月25日 ウクライナ復興に関する国際専門家会議（ベルリン）

11月15～16日 G20サミット（インドネシア）

秋ごろ プーチン大統領による年次教書演説

2023年

5月19～21日 G7サミット（広島）

時期未定 ウクライナ復興会議（英国）

2024年

- ウクライナ大統領選
- ロシア大統領選

担当部署：

ジェトロ企画部海外地域戦略班（ロシア CIS）

下社（しもやしろ）、浅元（あさもと）

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro. go. jp